【令和５年度】　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証一覧表

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （千円）	B 国庫補助額 （千円）	C 物価高騰対応重点支援交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）	実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
				合 計	207,205	0	207,205	0	0			
1	重点支援地方給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料）、業務委託料、使用料及び賃貸料、人件費】 ③令和５年度の住民税非課税世帯（1,888世帯）	R6.2	R6.3	135,378		135,378	-	0	・非課税世帯へ1世帯あたり７万円を給付。	対対象世帯への給付率：　97.4% 対象世帯　1,914世帯 給付世帯　1,888世帯	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に、給付金を支援できたことで経済的負担の軽減が図られ安定した生活に繋がった。
2	重点支援地方給付金事業 （均等割課税世帯支援） 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料）、業務委託料、使用料及び賃貸料、人件費】 ③ 均等割のみ世帯の給付対象世帯（264世帯）	R6.4	R6.9	29,380		29,380	-	0	・均等割のみ世帯へ１世帯10万円の給付を実施。	対象世帯への給付率：　77.6% 対象世帯　340世帯 給付世帯　264世帯	物価高騰の影響を受けている均等割のみの世帯に、給付金を支援できたことで経済的負担の軽減が図られ安定した生活に繋がった。
3	重点支援地方給付金事業 （子ども加算給付金） 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料）、業務委託料、使用料及び賃貸料、人件費】 ③ こども加算給付対象世帯及び対象者（270世帯：602人）	R6.4	R6.11	33,080		33,080	-	0	・子ども加算給付対象世帯への子ども１人に対し5万円の給付を実施。	対象児童への給付率：　86.0% 対象人数　700人 給付人数　602人	物価高騰の影響を受けている子ども加算給付対象世帯に、給付金を支援できたことで経済的負担の軽減が図られ安定した生活に繋がった。
4	重点支援地方給付金事業 （定額減税） 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料）、業務委託料、使用料及び賃貸料、人件費】 ③ 定額減税を補足する給付対象（1,598人）	R6.6	R6.11	1,403		1,403	-	0	・所得税額又は個人住民税所得割額を上回る者に対し、上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給。	対象世帯への給付率：　97.4% 対象世帯　1,640人 給付世帯　1,598人	物価高騰の影響を受けている定額減税を補足する給付対象者へ支援できたことで経済的負担の軽減が図られ安定した生活に繋がった。
5	今帰仁村消費下支え生活者支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている各世帯へ生活者支援対策として、１万円分のＥｄｙギフトカードを配布する。 ②人件費、需用費、役務費、委託費、使用料及び賃貸料 ③住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主	R5.10	R6.2	7,964		7,964	-	0	・村内の各世帯へ、１万円分のＥｄｙギフトカードを給付。	村内全世帯：4,560世帯 配布件数　：4,442枚 カード配布率：97.4%	令和４年度に引き続き、物価高騰に伴う消費下支え生活者支援としてＥｄｙカードを配布した。また、５年度においては村独自のEdyカードを作成することで、住民のキャッシュレス化が図られた。